	車彩	条事業名	人権	改杂渾	動団体運営す	5摇重業			ニフェスト	全庁		集中改革	1
				教育(		CIM + A			  連   数本表	□ 課題  :員会事務局教育	•	□ プラン関連 ■ 飯開輝久	
総合計画	333333	政策施策	12		<sup>が健康</sup> が尊重される	社会づく 비		所属		<sub>貝云爭伤问叙目</sub> 啓発教育課	担当者名		
体		施策の村			かい 教育啓発活動			所履		3元玖月 <u>床</u> 教育班	(内線)	5334	小立
			会計	款	項目	事業連番	根拠 合記			を を を を を を を を を を を を を を を を を を を		度評価結果	(10)
	才	算科目	一般	3	1 8	10882		协補助金交付		E 170.C.297.D.		先度評価結果	
終	了、	開始年度	: D :	29年度	で終了	□ 29年度から	5開始 事業	業期間 □単年	年度のみ □期間限:	☑単年度繰〕 定複数年度	区(開始年度 (	₹ 50 ~	年度) 年度)
*	事務	务事業の	概要(	PLA	N)								
[	事業	<b>炎の内容】</b>	和問題	題の解 を行う	決は行政の責	ī務であるこ <u>-</u> 。平成14:	とから、部落 年3月に同和	差別の完全的	解決を図るた		テっている運	動団体に対し	、市から
ſ	業務	务の流れ】		市補助	金等交付規則	に基づく各	種事務。						
ľΞ	Ξな	予算費目	】 補助:	金(部	落解放同盟台	î志市支部補.	助金、全日本	同和会合志	支部補助金)				
			補助·	金支出	は適正か、活	動内容等を	見直しを進め	ていくべき	である。				
[	意見	見や要望】	110-53		100,222,70	,	, o E 223						
1	Ŧ	見状把握	の部(	DO.	PLAN)								
部体	事務手段 客解	务事業の (主な活動 放同盟合 動運営費	目的と指動)29年 志市支部 として补	標 度実績 『及び: 甫助金(	(29年度に行 全日本同和会	合志支部の流		30年月、団 部落角	解放同盟合志 団体へ活動運	度に計画して 市支部及び全 営費として補	日本同和会1	合志支部の活	
1	活動	動指標(事	務事業の	の活動	量を表す指標	Ę)		(単位) 予算の	の主な増減の	理由			
$\Rightarrow$	ア	研修会等	参加回数	<b>为</b>			 	回 増減な	なし				
	イ												
		と(誰、何? 『発運動団		こしてい	<b>^るのか)*</b> 。	人や目然資源	<b>?</b> 等	(2)対1 ア	表指標(対象) 人権啓発運	り大きさを表 動団休員数	す指標)		(単位) 人
<b>/</b> \1	# <b></b>	元廷刬口	I I't					⇒ <u>-</u>	八個日元年	初口作员奴			<del> </del>
					†象をどう変 動・運営がで					の達成度を表 が出来なかっ			(単位) 件
*(	3)成	果指標設	定の理	由と30	年度目標値影	定定の根拠			i			総トータル	ノコスト
適	刃な	活動・運	営ができ	きるこ	とが意図であ	るため。						全体i ~	h画 年度 0
(2)		旨標・総事	業費	,,,,,,	27年度	28年度	29年度	29年度	30年度	31年度	32年度	33年度	
	の扌	隹移		単位	実績(決算)	実績(決算)	目標(当初予算)	実績(決算)	目標(当初予算)	予定	見込	見込	/
	1	活動指標	アイ		12	12	12	12	12	12	12	12	
	2	対象指標	アイ	٨	248	250	250	250	250	250	250	250	
	3	成果指標	アイ	件	0	0	0	0	0	0	0	0	
			支出金	千円									
		財都道府	県支出金	千円									
	事		方債	千円									
址	業		の他 <del>オム</del>	千円									
1X	釆	L	入金 別別源	千円	6, 221	6, 221	6, 221	6, 221	6, 221	6, 221	6, 221	6, 221	
入	書	(A)事		千円	6, 221	6, 221	6, 221	6, 221	6, 221	6, 221	6, 221	6, 221	
	,	<u>.</u>	ち指定経費		0	0	0	0	,		0	0	
量		(A) のうち	時間外、特勤	千円	0	0	0	0			0	0	
		正規職員征		人	2	3	4	3	3	+	3	3	/
	件量	延べ業績		時間	220	240	250	170	0		0	0	
		(B) 人件 タルコスト		千円	816 7, 037	6, 221	996 7, 217	672 6, 893		6, 221	6, 221	6, 221	

事務事業名	人権啓発運動団体運営支援事業	所属部 教育委員会事務局教育部 所属課 人権啓発教育課	į
-------	----------------	-----------------------------	---

2	評価の部(	(СНЕСК)

2 評価の部 (CHECK) \*原則は29年度の事後評価、ただし複数年度事業は29年度実績を踏まえての途中評価

→ 床別は23十尺 ツ ず 及 町 画、 た に	し後数十度争業は29十度表視を始まれての述中計画
①29年度目標達成度評価	□達成した □達成しなかった ⇒【原因 ¬ 人権啓発運動団体の適切な活動や運営ができた。
②30年度目標達成見込み	□目標達成見込みあり⇒【理由 □ □目標達成は厳しい⇒【理由と対策 □ 差別の解消を目指し、行政、運動団体が連携し、適切な活動や運営ができるように運動団体の活動状況、財政状況を見ながら補助金交付をしていく予定である。
③成果の向上余地	□向上余地がある ⇒【理由 ¬ □向上余地がない ⇒ 【理由 ¬ □向上余地がない ⇒ 【理由 ¬ □回性は、運動団体が行っており、事務的な手続きでの向上余地はない。
<ul><li>④類似事業との統廃合・連携の可能性</li></ul>	□他に手段がある¬ (具体的な手段、事務事業) ☑他に手段がない → 【理由 ¬ □統廃合・連携ができる → 【理由 ¬ □統廃合・連携ができない → 【理由 ¬ 他に類似事業はない。
⑤事業費の削減余地	□削減余地がある ⇒ 【理由 ¬
⑥人件費(延べ業務時間)の削減 余地	□削減余地がある ⇒【理由 ¬
⑦受益機会・費用負担の適正化余 地	□見直し余地がある ⇒ 【理由 ¬ □公平・公正である ⇒ 【理由 ¬ □公平・公正である ⇒ 【理由 ¬ 運動団体の活動は人権問題の解決を目指すものであり、また、市民への啓発活動に繋げていくものでもあるため、公平・公正である。
⑧行政の役割分担の適正化	□見直し余地がある ⇒【理由 ¬ □ □役割分担は適正である ⇒ 【理由 ¬ 補助金交付事業であり、役割分担は適正である。
	①29年度目標達成度評価 ②30年度目標達成見込み ③成果の向上余地 ④類似事業との統廃合・連携の可能性 ⑤事業費の削減余地 ⑥人件費(延べ業務時間)の削減余地

## 3 評価結果の総括(CHECK)

合志市補助金等交付規則及び人権啓発運動団体活動補助金交付要綱に基づき、補助金交付を行った。今後も補助金交付団体の会計処理事務については、改善すべき部分は指導していかなければならない。

(1) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可	(2) 改革・改善による期待成果			
□廃止 □休止 □目的再設定 □事業統廃合・連携 □事業のやり方改善(有効性改善	(廃止・休止の場合は記入不要)			
□事業のやり方改善(効率性改善□事業のやり方改善(公平性改善□現状維持(従来通りで特に改革改善をしない	成果低下	コスト削減維持	増加	